

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食材料費物価高騰対策事業 (小学校・特別支援学校分)	①子育て世帯への支援を行うため、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、神奈川県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当し、物価高騰の影響を保護者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。 ②学校給食賄材料費 ③小学校:1食当たり平均単価40円×4,004,146食 白浜中高:1食当たり平均単価90円×13,320食 ④保護者(小学校・特別支援学校) ※教職員分は除く	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食材料費物価高騰対策事業 (中学校分)	①子育て世帯への支援を行うため、物価高騰の影響を保護者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。 ②学校給食賄材料費 ③1食当たり平均単価、普通盛100円×617,203食、大盛120円×108,918食 ④保護者(中学校) ※教職員分は除く	R8.4	R9.3
3	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費(畜産経営体質強化支援事業 令和8年度分)	①畜産物の生産に必要な飼料価格が高騰し、市内畜産農家の経営を圧迫している。市内畜産農家の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図るため、飼料購入経費への助成を行う。 ②配合飼料及び輸入乾牧草の購入経費 ③【対象農家数(飼養頭数)】13戸(乳用牛 220頭、肉用牛 1,261頭、豚 15,384頭、鶏 1,392羽) 【支援単価】(配合飼料)乳用牛 6,003.2円/頭/頭、肉用牛 5,034.4円/頭、豚 1,428.0円/頭、鶏 95.2円/羽 ※本事業は、千円未満を切り捨てて交付するため、飼養頭数及び支援単価を乗じた額と事業費は一致しない。 ④市内畜産農家	R8.4	R9.3
4	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	小学校光熱費物価高騰対策事業	①光熱水費が高騰する中、電気料金、ガス料金の高騰相対分に地方創生臨時交付金を活用し、学校のライフラインを維持することで児童の安心・安全を確保する。 ②小学校の光熱水費(電気料金、ガス料金) ③・電気代 15,979千円 (高騰分4.87円×34校使用量3,215,107kw) + (高騰分1.29円×1校使用量249,031kw) ・ガス代 6,248千円 (高騰分29.78円×2件使用量16,994m ³) + (高騰分33.98円×27件使用量160,639m ³) + (高騰分62.65円×33件使用量4,514m ³) ※ガスについては、1校で複数契約しているケースがあるため、校数よりも契約件数のほうが多い ※令和7年度と令和3年度の単価(簡易的に算出したもの)の差額に令和7年度電気使用量を乗じることにより算出 ④市内小学校35校	R8.4	R8.9
5	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	藤沢市緊急経済対策中小企業利子補給事業	①市内中小企業者が神奈川県中小企業制度融資「原油・原材料高騰等対策特別融資」による融資を新たに受けた際の借入金利子に対し、補助を行うことで中小企業者の経営の安定を図る。 ②中小企業融資制度利子補助金 ③補助上限 300,000円 × 対象事業者数(想定)300者 ④藤沢市内に主たる事業所を有する中小企業等	R8.4	R9.3
6	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	中学校光熱費物価高騰対策事業	①光熱水費が高騰する中、電気料金、ガス料金の高騰相対分に地方創生臨時交付金を活用し、学校のライフラインを維持することで生徒の安心・安全を確保する。 ②中学校の光熱水費(電気料金、ガス料金) ③・電気代 17,821千円 (高騰分4.72円×17校使用量2,883,147kw) + (高騰分6.18円×2校使用量681,581kw) ・ガス代 6,070千円 (高騰分21.06円×13件使用量135,349m ³) + (高騰分21.12円×19件使用量151,710m ³) + (高騰分0.94円×1件使用量16,212m ³) ※ガスについては、1校で複数契約しているケースがあるため、校数よりも契約件数のほうが多い ※令和7年度と令和3年度の単価(簡易的に算出したもの)の差額に令和7年度電気使用量を乗じることにより算出 ④市内中学校19校	R8.4	R9.2